



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長兼執行役員 （氏名） 村上 太一
問合せ先責任者 （役職名） 取締役兼執行役員 （氏名） 桂 大介 （TEL） 03-6683-0082
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	4,234	△10.7	△319	—	△240	—	△339	—
2024年12月期第3四半期	4,743	11.0	227	△41.8	338	△33.8	287	△38.8

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 △326百万円（—） 2024年12月期第3四半期 282百万円（△41.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△12.34	—
2024年12月期第3四半期	10.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	4,469	3,884	86.1
2024年12月期	4,941	4,207	84.8

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 3,849百万円 2024年12月期 4,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,500	2.8	△180	—	△100	—	△200	—	△7.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	28,160,000株	2024年12月期	28,160,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	619,120株	2024年12月期	640,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	27,529,530株	2024年12月期3Q	27,455,163株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、本決算短信と同時に開示しています。

また、当会社ウェブサイトにも掲載します。（URL <https://www.livesense.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当期の業績に関する状況]

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）の連結業績及び主要事業の売上高は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前年同期比で記載しています。

なお、2025年8月14日に公表しました中期経営計画において売上高と調整後EBITDAの目標値を設定したことに伴い、表中の利益指標は当第3四半期連結累計期間より「EBITDA」を「調整後EBITDA」に変更しています。

(単位：千円、%)

	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	4,743,255	4,234,805	△508,450	△10.7
マッハバイト	2,973,902	2,543,338	△430,564	△14.5
転職会議	792,401	892,955	+100,553	+12.7
転職ドラフト	419,307	428,672	+9,364	+2.2
売上原価、販売費及び一般管理費	4,516,140	4,553,972	+37,831	+0.8
広告宣伝費	1,410,451	1,397,458	△12,993	△0.9
人件費	1,450,801	1,652,003	+201,201	+13.9
調整後EBITDA	237,221	△307,002	△544,224	-
営業利益	227,114	△319,167	△546,282	-
(営業利益率)	(4.8%)	-	-	-
経常利益	338,173	△240,905	△579,078	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,235	△339,772	△627,007	-

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋M&A関連費用

※当連結会計年度より、人件費に採用関連費用を含めるよう集計基準を変更しています。これに伴い、前年同期の人件費は数値を組み替えて記載しています。

○売上高

主にアルバイト求人サイト「マッハバイト」の減収により、連結売上高は前年同期比減となりました。

「マッハバイト」は求職者へのお祝い金に関する規制強化を受け、2025年3月31日にお祝い金（マッハボーナス）の提供を終了した影響に加え、競合他社の動向によりアルバイト求人市場において広告費の高騰や案件当たり売上高の低下が起きていることなどから、売上高および応募数が減少しました。

○売上原価、販売費及び一般管理費

前連結会計年度において組織体制を強化するため積極的な人材採用を行ったことから、人件費が増加しました。また、不動産情報サイト「IESHIL（イエシル）」の買取再販事業における決済数が減少したことから、売上原価が減少しました。

○調整後EBITDA/営業利益

主に「マッハバイト」の減収及び人件費の増加により、赤字となりました。

○経常利益

2020年に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡に伴うライセンス収入を計上しています。当該ライセンス収入は2025年12月期中間連結会計期間まで計上しています。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

[当期の方針に関する状況]

2025年8月14日に公表しました「中期経営計画2025-2027」に基づき、各種施策を推進しています。

「マッハバイト」では、大手顧客の取引拡大・新規顧客群の開拓を事業拡大の重点戦略と位置付け、集客広告の先行投資による大手顧客の信頼獲得と取引拡大のサイクルを推進してきました。

しかしながら、当連結会計年度において

- ・採用決定者へのお祝い金（マッハボーナス）の提供を終了した影響が当社の想定以上に大きかったこと
 - ・競合他社の動向によりアルバイト求人市場において広告費の高騰や案件当たり売上高の低下が起きたこと
- などから、広告による集客～応募獲得～取引拡大のサイクルにおいて、収益性が大きく低下しました。

そのため、「マッハバイト」では売上成長よりも収益性の改善に優先して取り組むよう、事業方針を変更します。セールス・集客は収益性の高い案件に集中し、収益性の低い案件については条件変更や取引の縮小を進めることで、事業の収益性の回復を図ります。

もうひとつの重点戦略であるブランディング強化については、PPC広告（クリック課金型広告）への依存度を下げることによって事業の収益性と安定性を向上させるべく取り組みを進めてきました。このたびの環境変化を踏まえ、大型プロモーションは一時留保します。なお、ブランド強化・収益性向上に寄与するサービス改善は引き続き推進します。

本方針変更が中期経営計画全体に与える影響については現在精査中ですが、現時点においては売上高は当初の計画を下回る見込みです。

ITエンジニア向け転職サービス「転職ドラフト」では、ITエンジニアに対する専門性を活かし、事業領域と認知の拡大を図っていきます。従来の「ITエンジニアの転職」に関する支援だけでなく、キャリアにおける考え方や機会を総合的に提供することで「ITエンジニアのキャリア形成」を支援することを目指し、リブランディングを行いました。リブランディングに伴う人材紹介の打ち出しの強化などによって人材紹介サービスの登録者及び採用決定数が増加し、売上高は前年比プラス基調となりました。

[その他]

○中期経営計画の公表

2027年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。詳細については、2025年8月14日に公表しました「中期経営計画2025-2027」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,469,837千円となり、前連結会計年度末に比べ471,903千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少915,042千円、売掛金の増加58,958千円及び販売用不動産の増加403,654千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、585,385千円となり、前連結会計年度末に比べ149,147千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加42,339千円、賞与引当金の減少35,148千円及び流動負債のその他の減少148,420千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,884,452千円となり、前連結会計年度末に比べ322,755千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少342,995千円、自己株式の処分6,800千円及びその他有価証券評価差額金の減少2,588千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想は、2025年8月14日に公表した内容から変更していません。なお、「マッハパイ ト」の事業環境変化と方針変更を踏まえ、見通しの精査を行っています。買取再販などのボラティリティの高い事業の見通し、その他の収益の発生可能性などの追加の業績変動要素も踏まえ、新たな予想を算出・公表予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,678	3,010,635
売掛金	563,239	622,197
販売用不動産	195,198	598,853
その他	81,907	133,577
貸倒引当金	△165	△181
流動資産合計	4,765,858	4,365,081
固定資産		
有形固定資産	350	—
無形固定資産	5,226	5,646
投資その他の資産		
その他	171,608	100,893
貸倒引当金	△1,301	△1,784
投資その他の資産合計	170,306	99,109
固定資産合計	175,882	104,756
資産合計	4,941,740	4,469,837
負債の部		
流動負債		
未払金	347,300	389,639
未払法人税等	15,185	1,691
賞与引当金	84,954	49,806
その他	273,195	124,775
流動負債合計	720,636	565,913
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
長期借入金	9,800	9,800
繰延税金負債	—	5,575
固定負債合計	13,897	19,472
負債合計	734,533	585,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	3,888,714	3,545,718
自己株式	△178,180	△171,379
株主資本合計	4,173,422	3,837,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,220	12,632
その他の包括利益累計額合計	15,220	12,632
非支配株主持分	18,564	34,592
純資産合計	4,207,207	3,884,452
負債純資産合計	4,941,740	4,469,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,743,255	4,234,805
売上原価	1,137,737	997,973
売上総利益	3,605,518	3,236,831
販売費及び一般管理費	3,378,403	3,555,998
営業利益又は営業損失(△)	227,114	△319,167
営業外収益		
受取利息	420	5,414
補助金収入	472	—
株式譲渡に伴うライセンス収入	114,912	76,608
その他	512	481
営業外収益合計	116,317	82,504
営業外費用		
支払利息	140	93
投資事業組合運用損	5,118	4,148
営業外費用合計	5,258	4,241
経常利益又は経常損失(△)	338,173	△240,905
特別利益		
投資有価証券売却益	23,076	—
特別利益合計	23,076	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	361,250	△240,905
法人税、住民税及び事業税	26,541	1,765
法人税等調整額	34,713	81,073
法人税等合計	61,254	82,839
四半期純利益又は四半期純損失(△)	299,996	△323,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,761	16,027
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	287,235	△339,772

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	299,996	△323,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,510	△2,588
その他の包括利益合計	△17,510	△2,588
四半期包括利益	282,486	△326,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,725	△342,360
非支配株主に係る四半期包括利益	12,761	16,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,432千円	1,609千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。